

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広 報 部 長 橋本 守

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3456 - 0112

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 3月期	173,354 △ 0.7	4,614 27.8	4,130 22.0
14年 3月期	174,626 △ 12.7	3,610 △ 63.0	3,386 △ 63.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	509 △ 76.2	1.88	-	1.0	2.9	2.4
14年 3月期	2,143 △ 1.3	7.91	-	4.2	2.3	1.9

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 22 百万円 14年 3月期 7 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 270,716,796 株 14年 3月期 270,933,616 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	137,694	50,631	36.8	187.18
14年 3月期	144,143	50,440	35.0	186.20

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 270,488,095 株 14年 3月期 270,897,586 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,105	△ 6,278	△ 575	10,051
14年 3月期	5,551	△ 8,819	4,651	10,803

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,400	1,850	800
通 期	171,500	4,250	1,650

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 10 銭

※業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

なお、森永ヤマト食品(株)は平成14年9月3日付けで森永エンゼルデザート(株)に商号変更しております。

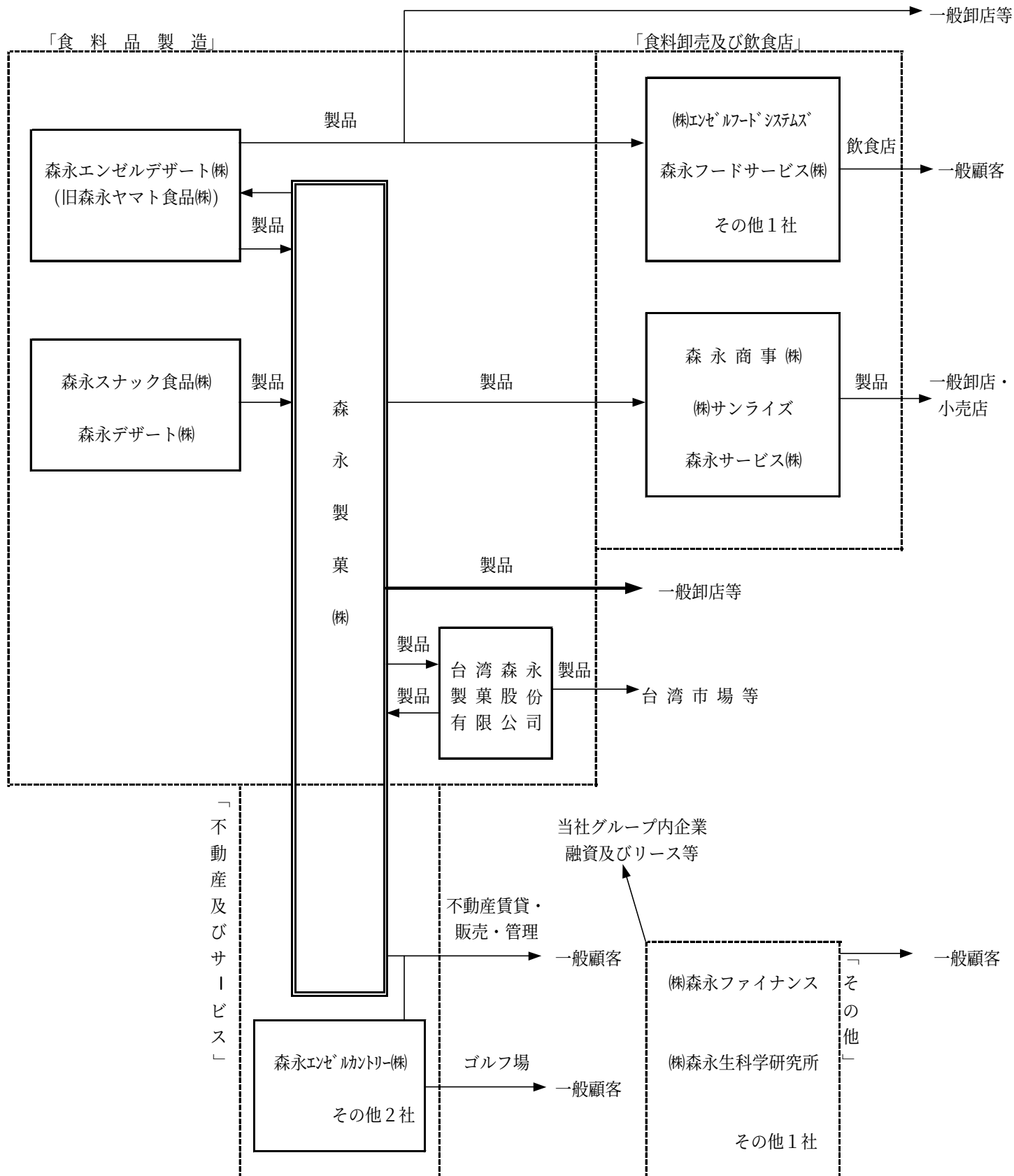
また、菓子・食品の製造販売を行ってございました森永レストランデザート(株)は、森永エンゼルデザート(株)に営業譲渡し、当期中に清算終了いたしました。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永エンゼルデザート(株) (旧森永ヤマト食品(株)) (会社数 4社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) (旧森永ヤマト食品(株)) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンセ`ルフート`システムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンセ`ルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンセ`ルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 11社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を安定的に継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤ならびに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

デフレ経済を受けて企業間の競争と国内個人消費回復への不透明感がいっそう増す中で、当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客重視の視点に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業を目指した基盤創りを図ってまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、選択と集中によるブランド力を強化し、主力品を中心に研究開発力・マーケティング力・収益力向上を目指し、経営資源を傾斜配分していきます。

さらに、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。

(2) グローバル戦略構想の一環として台湾に続き中国へ進出し、現地製造および販売を中国・アジア市場へ展開してまいります。

(3) 商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、ローコストオペレーションの推進と資産効率向上を図ってまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めます。

(4) 間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(5) 内部留保の充実を目指して、財務体質の強化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

経営の基盤強化を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、ブランド力をさらに強化することにより収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資など経営資源の傾斜的配分、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。ブランド力については、森永ブランドのコーポレートブランド力強化を目的として森永乳業との共同広告を開始し、商品ブランド力育成強化との相乗効果を狙ってまいります。また、消費者視点に基づく商品開発を目的として「食文化研究開発センター」を設置し、消費者情報の充実と商品開発力強化を図ってまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定して新たな成長分野への取組みに挑戦してきましたが、今後も継続して強化してまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）に独資で進出し、ハイチュウの現地製造および販売を2004年4月より開始する予定です。当面、上海市場で事業を成功させることが課題であります。

当社は食品会社として品質管理は何ものにもまさる最重要課題と従来から認識し、品質保証体制の構築や森永HACCPの導入・強化など鋭意取り組んでまいりました。また、お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、ブランド価値の維持、向上を図ることを目的としてコンプライアンス委員会を発足させ、コンプライアンス経営体制の構築を図ってまいります。今後も品質管理体制のさらなる強化・充実とあわせ、森永グループ全体へのリスク管理体制の充実を図ってまいります。社会的要請の強まっている環境対策につきましては、環境報告書初版を2001年度発行しその後ホームページにて更新しております。今後は主要生産子会社への対象範囲拡大を視野に入れて、森永製菓グループとしての統合環境マネジメント体制構築を目指してまいります。

当社の最重要資源である人材に関しては、人材の育成と組織活性化を目指して、能力・成果主義をより明確にした新人事諸制度を導入いたしました。今後も新しい年金・退職金制度の導入を含めたさらなる制度の充実を図ってまいります。

今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、特に市場環境の悪化が著しい外食事業の再構築とゴルフ事業の営業損益黒字確保を急務としたグループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、取締役会の監督義務の実効化と事業経営の有効性および効率性を高めることが重要であると考えております。また、企業の財務内容の信頼性を確保し、かつ企業を取巻く法令順守および公益性・社会的責任を尊重した企業経営確保のための内部統制システムを構築することが、重要な経営課題であると認識しております。

当社取締役会は、実質的な審議を行うため取締役の人数を見直し、現在は取締役12名(全員社内取締役)、監査役4名(社内監査役1名)で構成され、それぞれの議題に対して慎重かつ迅速な審議を経て意思決定が行われております。

また、取締役会の事前の審議機関として、常務会・経営改革委員会等の各種委員会での活発な討議と監査役の積極的な関与により、当社のコーポレート・ガバナンス機能は十分に発揮されております。

以上により当社は監査役制度を採用しております。

企業経営にとって、コーポレート・ガバナンスの強化と内部統制システムの構築は、最重要課題であり、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制の構築を引き続き検討してまいります。

なお、本年4月企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するため、弁護士および労働組合委員長をメンバーの一員に加えた「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営体制の確立を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、米国経済減速影響による輸出の伸び悩みや国内需要の減少に加え、株式市場の低迷など景気後退懸念がさらに強まりました。個人消費は依然先行き不透明感が強く、全体として極めて厳しい状況下で推移しました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争激化による厳しい企業間競争などいっそう厳しさを増しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力および収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当期売上高は、主力ブランドへの選択と集中を進めた結果、食料品製造事業の主力品は伸長しましたが、全体では1,733億5千4百万円と前期に比べ12億7千2百万円(0.7%)の減収となりました。

損益面では、円安の影響およびカカオ豆相場高騰等による原料費のアップ、競争激化による販売促進費の増加やマーケティング投資、情報投資の増加がありましたが、主力品重視のマネジメント強化による収益面の改善と森永厚生年金基金解散に伴う退職給付費用減少の寄与により、営業利益は前期に比べ10億4百万円(27.8%)増加の46億1千4百万円、経常利益も前期に比べ7億4千4百万円(22.0%)増加の41億3千万円となりました。

なお、株式相場の低迷による投資有価証券の減損処理として13億5千3百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は5億9百万円と前期に比べ16億3千4百万円(76.2%)の減益となりました。

以上の当期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当をお諮りすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、「ハイチュウ」と「森永ビスケット」を中心に選択と集中によるブランド力強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。その結果、昨年より好調に推移してきた「ハイチュウ」はマーケティング資源を集中した販売促進企画が成功してさらに大きく売上を伸ばし、「森永ビスケット」も期間限定商品や企画提案活動の強化で売上を伸ばしました。また、「ダース」は消

費者キャンペーンと店頭の販売促進企画で好調に推移し、「小枝」および「ヴェルタースオリジナル」も好調に推移しました。しかし、「チョコボール」が主力商品の売上を伸ばしたものの、品種の絞込みにより前期実績を下回り、総じてチョコレート・キャラメルおよびキャラクター商品群が苦戦した結果、菓子部門全体では前期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は「ココア」は年間を通じた健康機能情報発信と販売促進活動との効果的な連動により前年に引き続き総需要を大幅に拡大して売上を伸ばし、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。一方、「ウィダーinゼリー」が市場競争の激化により苦戦し、食品部門全体では前期実績をわずかに下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は市場が8年連続マイナス成長の中、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図った結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が大きく前期実績を上回りました。また、秋冬の新商品も好調に推移しましたが、春夏の新商品等が苦戦した影響で冷菓部門全体では前期実績並みとなりました。

これらの結果、当期の＜食料品製造事業＞の売上高は1,472億8千3百万円と前期に比べ1.1%減となりました。営業利益は原料費のアップや競争激化による販売促進費の増加がありましたが主力品重視のマネジメント強化による収益面の改善と退職給付費用減少の寄与により43億4千4百万円と前期に比べ10億3千万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は外食事業再構築を推進してまいりました。しかしながら、前年7月に新会社を設立した関係で前期に比して売上増とはなりましたが、消費需要が大きく低迷し苦戦が続きました。これらの結果、売上高は230億7千9百万円と前期に比べ1.6%増となりましたが、営業利益は1億5千万円と前期に比べ1億6千万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、インターネット予約等集客策の強化に努めました。しかしながら、価格競争による客単価の引き下げと入場者数の減少により売上高は前期実績を下回りました。事業全体では売上高は26億4千9百万円と前期に比べ6.4%減となりましたが、販売用不動産売却益は減少したものの、ゴルフ事業の利益改善および賃貸ビル事業の増益等により、営業利益は1億3千6百万円と前期に比べ8千2百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高 3 億 4 千 1 百万円、営業利益 7 千 8 百万円であります。

2. 財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は 6 1 億 5 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ 2 1 億 3 百万円の減少および仕入債務の減少が売上債権の減少を前期比較で 2 0 億 4 千 4 百万円上回ったことによる資金の減少がありましたが、前期に 2 2 億 1 千 8 百万円の厚生年金基金特別掛金拠出および特別一時金支払があったこと、法人税等の支払が前期比較で 3 7 億 3 千 7 百万円減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ 5 億 5 千 4 百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は 6 2 億 7 千 8 百万円となりました。この主たる資金使途は製造設備を中心とする設備投資が 4 8 億 5 千 6 百万円あったことおよび投資有価証券の取得が 1 2 億 4 百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は 5 億 7 千 5 百万円となりました。これは、1 1 0 億円の長期借入れによる資金調達を行ないましたが、長短借入金を 1 0 1 億 2 千 5 百万円返済したこと、配当金の支払いが 1 3 億 5 千 4 百万円あったことなどによるものであります。なお、期末の有利子負債残高は 2 8 9 億 7 千 2 百万円と前期末に比べ 8 億 7 千 4 百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 7 億 5 千 2 百万円減少して、1 0 0 億 5 千 1 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第152期 平成12年3月期	第153期 平成13年3月期	第154期 平成14年3月期	第155期 平成15年3月期
株主資本比率 (%)	28.7	34.9	35.0	36.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.4	43.3	39.1	31.0
債務償還年数 (年)	4.0	2.2	5.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	16.5	15.3	16.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 次期の見通し

国内景気はデフレの進行ならびに株価の下落に加えて、イラク戦争による米国経済影響など先行き不透明感はさらに深まっております。また、菓子・食品市場全体の伸び悩み、輸入原料相場影響による原料費上昇、市場競争激化による販売促進費のさらなる増加が見込まれ、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。このような状況下で、通期の見通しにつきましては、引き続き情報インフラ整備など経営基盤創りのためのコスト増もありますが、主力品への選択と集中のいっそうの強化ならびに販売マネジメント強化や計数管理充実による効率経営の推進により、売上高 1,715 億円(前年同期比 1.1%減)、経常利益 42 億 5 千万円(前年同期比 2.9%増)、当期純利益 16 億 5 千万円(前年同期比 223.9%増)を予想しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当期に比べ増加を見込んでおりますが、当期は投資有価証券評価損の計上があったことにより、当期実績とほぼ同様の資金の増加を予定しております。なお、減価償却費は微減を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、製造設備への投資が中心となり、当期に比べ資金の使用は増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、次期も当期同様の 1 株当たり年間配当金 5 円を予定しております。なお、有利子負債の残高は、当期末とほぼ同額の 290 億円程度になる予定であります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は 30 億円程度減少する予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	45,982	33.4	51,622	35.8	△5,640
現金及び預金	10,066		10,818		△752
受取手形及び売掛金	19,334		23,165		△3,831
たな卸資産	9,698		10,630		△932
繰延税金資産	2,404		3,227		△823
その他	4,490		3,795		695
貸倒引当金	△12		△15		3
II 固定資産	91,712	66.6	92,520	64.2	△808
有形固定資産	73,932	53.7	76,233	52.9	△2,301
建物及び構築物	28,075		28,884		△809
機械装置及び運搬具	13,837		15,348		△1,511
土地	31,214		31,271		△57
その他	804		728		76
無形固定資産	617	0.4	728	0.5	△111
投資その他の資産	17,162	12.5	15,558	10.8	1,604
投資有価証券	14,716		12,934		1,782
繰延税金資産	250		248		2
その他	2,638		2,796		△158
貸倒引当金	△442		△421		△21
資産合計	137,694	100.0	144,143	100.0	△6,449
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	46,427	33.7	62,391	43.3	△15,964
支払手形及び買掛金	14,841		18,953		△4,112
短期借入金	12,179		21,887		△9,708
未払金	9,233		9,742		△509
未払法人税等	404		237		167
賞与引当金	2,396		2,464		△68
その他	7,372		9,105		△1,733
II 固定負債	39,913	29.0	30,483	21.1	9,430
長期借入金	16,793		6,210		10,583
繰延税金負債	3,287		2,621		666
退職給付引当金	9,164		10,073		△909
役員退職慰労金引当金	350		448		△98
受入敷金・保証金	10,315		11,113		△798
その他	2		15		△13
負債合計	86,340	62.7	92,874	64.4	△6,534
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	722	0.5	828	0.6	△106
(資本の部)		%		%	
I 資本金	—	—	18,612	12.9	—
II 資本準備金	—	—	17,186	11.9	—
III 連結剰余金	—	—	13,103	9.1	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,878	1.3	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△330	△0.2	—
VI 自己株式	—	—	50,451	35.0	—
自己株式	△77	△0.1	△10	△0.0	—
資本合計	50,631	36.8	50,440	35.0	191
負債、少数株主持分 及び資本合計	137,694	100.0	144,143	100.0	△6,449

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高	173,354	100.0	174,626	100.0	△1,272
II 売上原価	85,809	49.5	87,491	50.1	△1,682
売上総利益	87,545	50.5	87,134	49.9	411
III 販売費及び一般管理費	82,930	47.8	83,524	47.8	△594
営業利益	4,614	2.7	3,610	2.1	1,004
IV 営業外収益	563	0.3	761	0.4	△198
受取利息	2		26		△24
受取配当金	204		189		15
持分法による投資利益	22		7		15
その他	333		537		△204
V 営業外費用	1,047	0.6	985	0.6	62
支払利息	354		349		5
たな卸資産処分損	436		479		△43
その他	256		155		101
経常利益	4,130	2.4	3,386	1.9	744
VI 特別利益	54	0.0	2,337	1.3	△2,283
固定資産売却益	5		201		△196
厚生年金基金解散益	—		2,037		△2,037
その他	49		98		△49
VII 特別損失	2,425	1.4	1,861	1.1	564
固定資産除売却損	902		823		79
貸倒損失	—		424		△424
退職給付費用	—		379		△379
投資有価証券売却損	—		41		△41
投資有価証券評価損	1,353		47		1,306
その他	170		143		27
税金等調整前当期純利益	1,759	1.0	3,862	2.2	△2,103
法人税、住民税及び事業税	473	0.3	459	0.3	14
法人税等調整額	770	0.4	1,216	0.7	△446
少数株主利益	6	0.0	43	0.0	△37
当期純利益	509	0.3	2,143	1.2	△1,634

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減
	金額		金額		
I 連結剰余金期首残高		—		12,380	—
II 連結剰余金減少高					
配当金	—		1,354		
役員賞与	—	—	65	1,420	—
III 当期純利益		—		2,143	—
IV 連結剰余金期末残高		—		13,103	—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	17,186	17,186	—	—	—
II 資本剰余金期末残高		17,186		—	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	13,103	13,103	—	—	—
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	509	509	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
配当金	1,354	1,354	—	—	—
IV 利益剰余金期末残高		12,258		—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 金 額	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,759	3,862	△2,103
2. 減価償却費		5,047	5,147	△100
3. 退職給付費用		—	379	△379
4. 退職給付引当金の増減額		△913	31	△944
5. 役員退職慰労金引当金の増減額		△97	44	△141
6. 賞与引当金の増減額		△67	40	△107
7. 貸倒引当金の増加額		19	32	△13
8. 受取利息及び受取配当金		△207	△215	8
9. 支払利息		354	349	5
10. 持分法による投資利益		△22	△7	△15
11. 投資有価証券評価損		1,353	47	1,306
12. 投資有価証券売却損		—	41	△41
13. 固定資産売却益		△5	△201	196
14. 固定資産除却損		893	781	112
15. 固定資産売却損		8	42	△34
16. 売上債権の減少額		3,779	1,492	2,287
17. たな卸資産の減少額		909	379	530
18. 仕入債務の増減額		△4,090	241	△4,331
19. その他の流動資産の増加額		△702	△1,131	429
20. その他の投資の増減額		171	△1,027	1,198
21. 未払金の増減額		△509	6	△515
22. その他の流動負債の増減額		△262	1,357	△1,619
23. 受入敷金・保証金の減少額		△798	△63	△735
24. その他の固定負債の増減額		△37	3	△40
25. その他の増減（純額）		—	326	△326
小 計		6,580	11,961	△5,381
26. 利息及び配当金の受取額		207	218	△11
27. 利息の支払額		△371	△361	△10
28. 厚生年金基金特別掛金拠出額及び特別一時金支払額		—	△2,218	2,218
29. 法人税等の支払額		△311	△4,048	3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,105	5,551	554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△24	△10	△14
2. 定期預金の払出による収入		24	—	24
3. 有価証券の償還等による収入		—	470	△470
4. 有形固定資産の取得による支出		△4,856	△7,625	2,769
5. 有形固定資産の売却による収入		75	327	△252
6. 無形固定資産の取得による支出		△9	△41	32
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,204	△1,223	19
8. 投資有価証券の売却による収入		—	3	△3
9. 関係会社株式の取得による支出		△1	—	△1
10. 貸付による支出		△2	△723	721
11. 貸付金の回収による収入		2	3	△1
12. その他の増減（純額）		△283	—	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,278	△8,819	2,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額（純額）		△860	2,660	△3,520
2. 長期借入れによる収入		11,000	5,500	5,500
3. 長期借入金の返済による支出		△9,265	△2,204	△7,061
4. 少数株主への株式の発行による収入		—	118	△118
5. 自己株式の取得による支出		△66	△10	△56
6. 配当金の支払額		△1,354	△1,354	0
7. 少数株主への配当金の支払額		△28	△56	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△575	4,651	△5,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	17	△19
V 現金及び現金同等物の増減額		△752	1,401	△2,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,803	9,544	1,259
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物		—	△142	142
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,051	10,803	△752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社（主要会社名 ㈱エンゼルフードシステムズ、森永スナック食品㈱）
非連結子会社	4社（主要会社名 ㈱森栄商会）

森永ヤマト食品㈱は平成14年9月3日付けで森永エンゼルデザート㈱に商号変更しております。

また、前期において連結子会社であった森永レストランデザート㈱は森永エンゼルデザート㈱に営業譲渡し、当期中に清算終了しており、連結子会社から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社	4社（主要会社名 ㈱森栄商会）
関連会社	1社（㈱キャロットサービス）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社である台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置	9年～12年

②. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。また、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②. ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

③. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②. 1株当たり当期純利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

(会計処理の方法の変更)

当期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準として「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

			当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額			112,859百万円	112,790百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 投資その他の資産 「そ の 他」		210百万円 3百万円	204百万円 3百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券		8,722百万円 657百万円	8,755百万円 783百万円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金 流動負債「その他」 (従業員預り金) 長期借入金		334百万円 460百万円 766百万円	434百万円 445百万円 1,025百万円
4. 保証債務等	保証債務 従業員 その他		594百万円 45百万円	690百万円 56百万円
5. 期末日満期手形の処理		—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 なお、当期については、期末日の前日も金融機関の休日となっておりますが同日満期手形はありません。	
	受取手形	—	165百万円	
	支払手形	—	1,022百万円	
	流動負債の「その他」 (工事代金支払手形)	—	478百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
販 売 促 進 費	37,697百万円	37,258百万円
広 告 宣 伝 費	7,736百万円	7,489百万円
運 賃	5,961百万円	6,206百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	15百万円
給 料 手 当	11,487百万円	11,174百万円
賞与引当金繰入額	1,468百万円	1,622百万円
退職給付引当金繰入額	1,583百万円	3,346百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	93百万円	83百万円
減 価 償 却 費	861百万円	921百万円
2. 研究開発費の金額		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,906百万円	2,010百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地	1百万円	123百万円
そ の 他	3百万円	78百万円
合 計	5百万円	201百万円
4. 固定資産除売却損の内訳		
除 却 損 建物及び構築物	427百万円	247百万円
機械装置及び運搬具	442百万円	506百万円
土 地(注)	8百万円	—
そ の 他	14百万円	27百万円
合 計	893百万円	781百万円

(注) 当期 土地の除却損8百万円は、コース勘定であります。

売 却 損 建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	41百万円
そ の 他	0百万円	1百万円
合 計	8百万円	42百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現 金 及 び 預 金	10,066百万円	10,818百万円
計	10,066百万円	10,818百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	10,051百万円	10,803百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,432百万円	2,481百万円
	そ の 他	3,637百万円	4,127百万円
	合 計	6,069百万円	6,609百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,737百万円	1,592百万円
	そ の 他	1,767百万円	2,585百万円
	合 計	3,505百万円	4,178百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	695百万円	889百万円
	そ の 他	1,869百万円	1,541百万円
	合 計	2,564百万円	2,430百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,075百万円	917百万円
1 年 超	1,531百万円	1,521百万円
合 計	2,606百万円	2,439百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	1,189百万円	1,193百万円
減価償却費相当額	1,090百万円	1,023百万円
支払利息相当額	74百万円	83百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利 息 相 当 額 の 算 定 方 法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当	期	前	期
退職給付債務	△26,111	百万円	△27,141	百万円
年金資産	8,854	百万円	8,350	百万円
未積立退職給付債務	△17,256	百万円	△18,790	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	6,265	百万円	7,710	百万円
未認識数理計算上の差異	3,652	百万円	2,276	百万円
連結貸借対照表計上額純額	△7,739	百万円	△8,804	百万円
前払年金費用	1,825	百万円	1,268	百万円
退職給付引当金(注)	△9,164	百万円	△10,073	百万円

(注) 前期 連結貸借対照表において、森永レストランデザート(株)の翌期に支払う予定の退職金379百万円は流動負債の「その他」に計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	926	百万円	2,049	百万円
利息費用	752	百万円	2,017	百万円
期待運用収益	△250	百万円	△930	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,182	百万円	2,366	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	184	百万円	879	百万円
退職給付費用	2,795	百万円	6,383	百万円

(注) 前期 森永レストランデザート(株)の翌期に支払う予定の退職金379百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%

5. 厚生年金基金解散益の内訳

	当	期	前	期
前期末退職給付引当金残高	—		1,940	百万円
当期退職給付費用	—		3,088	百万円
厚生年金基金拠出額	—		△773	百万円
解散時退職給付引当金残高	—		4,255	百万円
退職給付引当金取崩額	—		4,255	百万円
厚生年金基金特別掛金拠出額及び特別一時金支払額	—		2,218	百万円
厚生年金基金解散益	—		2,037	百万円

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)流動資産		当	期	前	期
繰延税金資産					
繰越欠損金		353	百万円	968	百万円
未払費用		858	百万円	904	百万円
(販売促進費)					
賞与引当金		755	百万円	632	百万円
その他の繰延税金資産合計		436	百万円	722	百万円
		2,404	百万円	3,227	百万円
(2)固定資産		当	期	前	期
繰延税金資産					
退職給付引当金		283	百万円	250	百万円
繰越欠損金		132	百万円	32	百万円
その他の繰延税金資産		34	百万円	41	百万円
小計		450	百万円	325	百万円
評価性引当額		△200	百万円	△76	百万円
繰延税金資産合計		250	百万円	248	百万円
(3)固定負債					
繰延税金負債					
固定資産圧縮記帳積立金		△5,281	百万円	△5,584	百万円
その他有価証券評価差額金		△1,869	百万円	△1,264	百万円
退職給付信託設定益		△456	百万円	△471	百万円
その他の繰延税金負債合計		△721	百万円	△517	百万円
		△8,328	百万円	△7,837	百万円
(控除される繰延税金資産)					
退職給付引当金		2,209	百万円	2,131	百万円
未実現固定資産売却益		1,133	百万円	1,315	百万円
退職給付信託設定額		908	百万円	938	百万円
その他の繰延税金負債		789	百万円	830	百万円
小計		5,040	百万円	5,215	百万円
繰延税金負債の純額		△3,287	百万円	△2,621	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	11.9%	5.3%
住民税均等割	5.5%	2.5%
厚生年金基金解散に伴う信託株式売却	—	△6.7%
法定実効税率変更	△4.5%	—
評価性引当額	18.3%	—
その他の	△2.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	43.4%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の40.8%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が127百万円、当期に計上された法人税等調整額が66百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が61百万円増加しております。

(有 価 証 券 関 係)

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,558	9,910	6,351
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	3,558	9,910	6,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	4,619	2,983	△1,635
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	0	0
小 計	4,620	2,984	△1,636
合 計	8,179	12,895	4,715

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,348百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,610

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,218	10,395	4,177
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	6,218	10,395	4,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,982	1,918	△1,063
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	1	—
小 計	2,983	1,919	△1,063
合 計	9,201	12,315	3,113

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	415

(デリバティブ取引関係)

当社グループは当期及び前期において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,283	23,079	2,649	341	173,354	—	173,354
(2)セグメント間の内部売上高	4,199	1,151	351	127	5,829	△5,829	—
計	151,483	24,231	3,001	468	179,184	△5,829	173,354
営 業 費 用	147,138	24,081	2,864	389	174,474	△5,734	168,740
営 業 利 益	4,344	150	136	78	4,710	△95	4,614
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	102,621	7,467	29,341	1,168	140,598	△2,903	137,694
減 価 償 却 費	4,376	212	448	10	5,047	—	5,047
資 本 的 支 出	3,198	225	128	—	3,552	—	3,552

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	148,857	22,709	2,830	228	174,626	—	174,626
(2)セグメント間の内部売上高	4,053	1,267	347	163	5,831	△5,831	—
計	152,910	23,977	3,177	392	180,457	△5,831	174,626
営 業 費 用	149,596	23,666	3,122	311	176,696	△5,681	171,015
営 業 利 益	3,314	310	54	80	3,760	△150	3,610
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	106,808	8,396	29,665	1,503	146,373	△2,230	144,143
減 価 償 却 費	4,473	184	475	14	5,147	—	5,147
資 本 的 支 出	5,612	1,893	149	—	7,655	—	7,655

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 216百万円、前期 300百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 3,028百万円、前期 3,603百万円であり、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金 額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	83,835	△5.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	26,556	6.2
	冷 菓 アイスクリーム ほか	20,743	2.8
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	2,043	△1.8
合 計		133,179	△1.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金 額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	91,785	△1.9
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	30,740	△0.7
	冷 菓 アイスクリーム ほか	17,878	0.3
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	6,879	5.2
	小 計	147,283	△1.1
食料卸売及び飲食店		23,079	1.6
不動産及びサービス		2,649	△6.4
そ の 他		341	49.0
合 計		173,354	△0.7

(関連当事者との取引)

当 期
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	%	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 30	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2.上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3.上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前 期
役 員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	%	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 40	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2.上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3.上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。